

## 導入可能性調査エリアの選定の考え方

## 1 目的

宮城県内の沿岸域への大規模風力発電の導入に向けて、その実現可能性を調査するため、平成29年6月を目途に県が2箇所の風況観測を開始する予定である。そこで、当該エリア（導入可能性調査エリア）を選定するための考え方を示すもの。

## 2 判断の条件

## (1) 法的課題の評価

- ・ 法令上、導入困難となる程度の課題・条件の有無  
(自然公園法第2種特別地域、鳥獣保護法鳥獣保護区など)

## (2) 地理的課題の評価

- ・ 設置が不可能となる地形的・物理的な障害の有無  
(標高、水深、最大傾斜角、年間積雪量など)

## (3) その他の評価

- ・ 第2回みやぎ洋上風力発電等導入研究会において区分した県内沿岸域を11エリアに対するアンケート調査結果による、地元関係者や発電事業者の意向

## 3 選定の方法

## ○ 以下の手順で選定を行う。

- ① 各エリアにかかる法的課題や地理的課題を踏まえて各エリア内の対象ゾーン（ゾーニング作業により課題条件の低い地域）を絞り込む。  
⇒「2判断の条件」(1), (2) **資料3**参照
- ② 各エリアについて、「自然環境の保全」「事業性の確保」「地元関係者の意向」「送電系統インフラ」の4つの観点で評価を行う。

評価区分	評価の内容	評価の基準（点数）		
		A判定 (10点)	B判定 (5点)	C判定 (0点)
自然環境の保全	希少野生鳥類の存在や国立・国定公園の区域内の有無など、重要な自然環境の保全の必要性の観点で評価を行う。	課題がない又は少数ある	課題がある	課題が多数ある
事業性の確保	風況の良さや、海底地質、拠点港との位置関係など、事業採算性の観点で評価を行う。	事業性確保が可能	良い面・悪い面あり	事業性確保は困難
地元関係者の意向	地元市町や漁業協同組合、その他、関係機関における意向の観点で評価を行う。	理解が得られやすい	関係者により様々	理解が得られにくい
送電系統インフラ	現時点における送電系統の空き容量や接続先の系統への距離の観点で評価を行う。	系統の空き容量が多くある	系統の空き容量はある	系統の空き容量がない

- ③ 評価の結果を点数化し、4つの観点での評価点数を合計した結果により上位のエリアを選定する。(風況観測の予算措置上、2箇所程度)  
⇒「2判断の条件」(3) **資料4**参照